

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 昭和村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
1,236	79	1,315

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	1,688	1,642	47	46	1,767	7	
普通会計	1,688	1,642	47	46	1,767	7	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
簡易水道事業 特別会計	(歳入) 83	(歳出) 83	0	(実質収支) 0	590	56				法非適用企業
下水道事業 特別会計	(歳入) 101	(歳出) 101	0	(実質収支) 0	932	90				法非適用企業
農業集落排水 事業特別会計	(歳入) 29	(歳出) 29	0	(実質収支) 0	384	27				法非適用企業
合併浄化槽事業 特別会計	(歳入) 18	(歳出) 18	0	(実質収支) 0	18	8				法非適用企業
国民健康保健特別 会計(事業勘定)	(歳入) 243	(歳出) 238	5	(実質収支) 5		29				
国民健康保健特別 会計(直診勘定)	(歳入) 167	(歳出) 160	7	(実質収支) 7		47				
老人保健特別会計	(歳入) 281	(歳出) 279	2	(実質収支) 2		27				
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	(歳入) 228	(歳出) 217	11	(実質収支) 11		38				
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	(歳入) 15	(歳出) 13	2	(実質収支) 2		5				

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
会津若松地方広域 市町村圏整備組合	4,750	4,552	198	198	3,965	1				平成18年9月1日に会津地区 広域事業組合との統合によ り広域事業組合打ち切り決 算との合併
福島県市町村総合事務組 合 (一般会計)	9,787	8,632	1,155	1,155	649	1				
福島県市町村総合事務組 合 (消防補償等特別会計)	1,262	1,262	0	0	0	1				
福島県市町村総合事務組 合 (非常勤職員公務災 害補償特別会計)	59	52	7	7	0	1				

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
株式会社津昭和村振興公社	2	69	90	0	30	0	0	
御グリーンファーム	5	68	5	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.11	実質収支比率	3.7
実質公債費比率	16	経常収支比率	93.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。